

平成29年度第1回明石市地域包括支援センター運営協議会 会議要旨

日 時:平成29年5月26日(金)午後1時30分～午後3時10分

場 所:明石市民会館 第1会議室

出席者:(委員:五十音順、敬称略)

井上 加枝子、下村 隆一、永谷 忠司、橋本 彰則、藤原 恵美子、藤原 慶二、
矢野尾 ひとみ

(事務局)

高年介護室 松岡、十川、石川、松井

明石市社会福祉協議会地域包括支援センター 櫻井、秋末、山添、荒家、大國

明石市医師会地域包括支援センター 新木、佐々部、赤松、鈴木、草野

在宅介護支援センター協議会 小松

(傍聴者)1名

議事要旨:

1 開会

2 議事

1)平成28年度明石市地域包括支援センター運営状況報告

社会福祉協議会地域包括支援センター、社会福祉協議会地域包括支援センター西部事業所より、平成28年度の各事業の活動報告および平成28年度決算の報告を行う。

高年介護室より、在宅介護支援センターの事業実施報告を行う。

質疑応答・意見

【委員】

平成28年度の決算書の返還金は、具体的に何を指しているのか、教えてほしい。

(回答)

高齢者緊急対応の経費については、高齢者虐待の対応の際にかかる衣服代、移送費、おむつ代、日用品、その他必要な経費となっている。主に、所得が少なく生活が困難な人への対応にかかる経費である。

【委員】

参考資料にあった、困難事例の相談件数が減ってきているのは、そのような症例が減ってきているという解釈なのか。なぜ、減ってきているのかを説明してほしい。

(回答)

地域包括支援センターの周知が進んできていることで、早めに相談してもらえるようになり、困難ケース等介入が難しくなる前に相談がきていと分析している。根拠としては、活動別件数に大きな減少がみられない点である。この数は、ケースの相談や要支援者の家庭訪問、ケースカンファレンス、担当者会議、連絡調整等の数を計上している。このことから、対応数は増えているが、困難ケースと捉える事例が減ったのではないかと考えている。

【委員】

2点あるが、1点は若年性認知症についてだが、昨年度の計画では実態調査をすると聞いており、今回は、聞き取り調査の報告があったが、実態調査をまとめたものはあるのか。

もう1点は、最後に説明のあった体操グループについてだが、90グループ立ち上がっているとのことだが、戦略として、例えば、どのような地区で何か所つくるのか、どのような体操グループを作るのか、つくった後、どのように展開していくのか等、構想を聞きたい。

(回答)

若年性認知症の実態把握について、明石市内で実数を取りまとめたものはないため、29年度に改めて注力して実態把握を行っていきたい。

(回答)

自主グループ活動について、従来は、健康推進課の事業として、作業療法士や運動指導士が戦略的に行ってきたが、グループ数が頭打ちになっていた。高年介護室に所管替えされたため、地域活動を行っている在宅介護支援センターの持つ地域とのネットワークを生かして、自主グループ活動ができそうなグループや団体をピックアップし、ピンポイントで働きかけている。具体的な方法としては、まず、出前講座として介護予防の普及啓発を行い、そこで、自主的に運動ができるグループ・団体かどうか見極め、一緒に作り上げていっている。そのようにして報告した数のグループが生み出された。地道な取り組みを行っている。

また、今までは、基本チェックリストを配付し、虚弱高齢者と決定された人について、介護予防ケアマネジメントをしてきたが、今後は、自主グループが少ない地域に、介護予防のチェックシートを送付し、チェックシートとともに出前講座や健康体操の普及啓発をする中で、応募があった人へ数回シリーズの体操講座に参加してもらい、徐々に参加者が、自主グループとして、継続して体操をやってみようかと思えるよう、行政としても働きかけている。

【委員】

キャラバンメイトについて、説明をお願いしたい。

(回答)

認知症の人への正しい知識や対応方法を、地域住民に周知し、地域の中で認知症の人を受け入れてもらえるような素地を作る活動を認知症サポーター養成講座で行っているが、その講座の講師役が、キャラバンメイトである。キャラバンメイトは、市や県で開催される研修を受講した人がキャラバンメイトとして登録され、活動している。

2)平成29年度明石市地域包括支援センター運営事業計画

【委員】

看護業務連絡会の中で、看護と介護の連携について話したが、事業のリーフレット等を作成していると思うが、そういったものが病院にまで来ているのだろうか、という意見が出た。病院の看護師は、あまりにも知らないことが多い。実際の事業を目にすることもない。リーフレットを病院に送ってもらうのはどうか。病院職員や患者の手の届くところにあると、より周知できる。病院の地域連携室を通して、各病棟に配布してもらうことも可能だという具体的な意見も出ていた。

(回答)

総合事業については、十分な周知ができていないが、昨年度はリーフレットを作成し、ホームページでの掲載や、65歳以上の被保険者の介護保険料の決定通知と一緒に案内する等している。事業

の内容としては、主に要支援者のサービスについてであるが、直接、病院から勧める機会が多いのであれば、設置したいと思う。

(回答)

虐待防止のパンフレットは、虐待防止委員会で作成し、各委員より配布しており、病院は配布先に入っていなかったと思うが、一部、地域包括支援センターの地区担当が地域の病院に持ち込みをしている場合もある。配布先については再検討をするので、医療機関への追加配布について提案します。

【委員】

先程、看護師より意見が出たが、医療において、看護師は生活に密着した視点がある。そのため、退院の際に自宅で受けられるサービスの提案等もできる。そのような意味で、リーフレットの配布を医療機関にもしてほしいと言ったのではないかと思う。看護業務連絡会の研修会等で、行政より、介護予防の取り組みについて住民にどのように周知しているかなどを説明してもらえれば、分かりやすいし、看護師から患者に助言もできるので、一度、そういったことも検討してほしい。

【会長】

専門職は情報共有ができていないと他市でも感じる。情報提供をするのは簡単なことなので、積極的にやってほしい。誰のための連携なのかを考えると、必然的に誰に情報提供をすべきなのかが見えてくる。今後検討してほしい。

【委員】

ケアマネジャーとして、「見守りれんらくばん」については、さまざまな場を活用し広報しているが、配布元は、高年介護室の窓口となっている。実際の配布数を把握しているか。また、介護保険のパンフレットに「見守りれんらくばん」を挟んだり、受付の目に触れるところに設置したりすると、介護保険のパンフレットと合わせて対象者に渡すことができると思う。もう少し、みんなの目につくところにおいてもらえないか。

(回答)

正確な数は把握していないが、専門職が集まる地域ケア会議等で広報した後に、何件か窓口にお問い合わせがあり、数冊まとめて渡すような状況だった。また、28年度は、在宅介護支援センターに50部ずつ配布し、実態把握の訪問の際の広報を実施した。配布方法については、今後も検討したい。

【委員】

民生児童委員協議会で作成している「れんらくばん」についてだが、民生児童委員は、3月の高齢者等福祉台帳の一斉調査の際に「れんらくばん」を訪問した対象者に渡している。あらかじめ、必要部数を調査し、各民生児童委員に渡している。配布数は把握していないが、協議会として、そのような活動をしている。

【委員】

「見守りれんらくばん」に関しては、元々、民生児童委員協議会で作成し、使用している「れんらくばん」があり、そこにケアマネジャーが加わり、双方で「見守りれんらくばん」を作っていたという経緯がある。ケアマネジャーが関わる対象者は虚弱な人のため、あつという間に体調が悪くなることもあり得るため、より広報をしていくことは非常に大切なことである。介護支援専門員協会でも広報をし

ているとのことだが、行政と包括は、サービス事業者連絡会居宅部会等を通じて、介護支援専門員協会に入っていないケアマネジャーに対しても、しっかりと啓発してほしい。

【会長】今後検討し、対応してほしい。

3) 指定介護予防支援一部委託事業所の承認選定について

事務局より説明し、承認を得る。

4) 認知症初期集中支援チームの報告について

事務局より説明

平成 28 年度の認知症初期集中支援チームの活動報告を行う。

対象ケース数は 20 件で延べ 118 回の家庭訪問による支援を行い、チーム員会議は 8 回開催した。支援終了ケースは 18 件、29 年度へ引き継いだケースは 2 件である。終了理由としては、介護サービスにつながった件数が最も多い。把握経路は、家族が最も多く、続いて民生児童委員となっている。全国平均に比べ、独居の事例からの相談がやや少ない。

質疑応答・意見

【委員】

今後、データを取ってほしいのだが、今回の対象ケースのうち、介護サービスをすでに利用していた人はどのくらいいるのか、その場合の介護度はどうなのか。また、介護サービスにつながったケースは、具体的に何のサービスにつながったのかを教えてください。

【会長】

次回のこの会議のときに報告してほしい。

5 ページの課題のところだが、地域包括支援センターに相談がくるときには困難化している事例がある、という時点で、すでに初期集中ではない。これは、どこの自治体も抱えている課題かと思う。どうすれば、初期集中になっていくのかを検討していかないといけない。

数がグラフ化され、分かりやすくなっている。ケース数が少ないので、正しい方法かは分からないが、クロス集計をするとよいのでは。例えば、サービス利用につながったケースは、独居の人が多いか、夫婦世帯が多いのか、などが分かると、関わり方が変わってくると思う。今後、本格的に初期集中支援へ移行するときに、どういった世帯を中心にアプローチするのか、ということにもつながってくる。ただ、数を追ってだけでなく、さまざまな分析方法があるので、ひきつづき、冷静な分析をしてほしい。

4) その他

情報提供

【委員】

県の施策にも関わっているのですが、これはお願いになるかと思うが、今年度の県の施策のひとつに、認知症の機能訓練研修(4DAS)がある。昨年度は、モデル事業で 3 回だったが、今年度は、19 回と数を増やしており、認知症の人への対応を強化している。4DAS の研修を受ける人を明石市でも検討し、地域の人に広めるしくみを作してほしいと思う。

また、認知症カフェの連絡研修会にも参加している。前回の運営協議会の報告にもあったように、一般の喫茶店から発展して盛況な認知症カフェがある、とのことだったが、さらにそういった取り組みを具体化し、多くの人が自然と行ってみようかな、と思える場所を増やせないか。前回の報告では、

ボランティアが運営しているふれあいサロンもある、とのことだったが、もっと対象を明確にした場が必要。認知症の人や認知症一歩手前の人はどうしてもひきこもりになってしまう。そのような人たちがとらえず外に出ていけるようなしくみづくりが必要。介護保険のサービスの対象になる人はいいが、その一歩手前の人たちも多々いる。そのような人たちが気軽に参加できるような認知症カフェ、認知症一歩手前カフェ、などの集いの場をもっと具体化して、認知症の人たちが集まれるようなしくみづくりを、行政としてシステム化してほしい。また、地域の特性に合わせて、一般市民の人も興味を持って覗いてもらえるような、そういった場を作ってほしい、という要望です。